

第8回地区庶務担当理事連絡協議会

△森会長挨拶

森府医会長は、冒頭、年末年始の急病診療所の受診者数急増に言及し、診療スペース拡充等の対策を講じる意向を示した。

続いて、日本医学会総会 2015 関西について、全地区医から協力金を得られたことに感謝の意を示すとともに、事前参加登録に関して、京都の目標数を達成したものの、全体の目標数である3万人にはほど遠い状況であるため、引き続き協力を呼びかけた。

また、地域医療構想策定の開始に伴い、今後一層、各自治体と地区医との協力体制や日常的な連携が求められることを強調した上で、4月に行われる統一地方選挙が重要なポイントになるとの考えを示した。

一方、中央情勢については、厳しさを増す国際状況下での安倍首相の対応に苦言を呈するとともに、国内における規制緩和の更なる推進により、社会保障に多大な影響を及ぼすことが必定であることから、今後の動向を十分注視する姿勢を示した。また消費税増税の延期を受けて出された与党税制改正大綱に対し、日医は「かなり前向きで踏み込んでいる」と期待を滲ませつつも、評価できるものか疑問に感じるとの見解を示した。

また、薬局でのメディカルチェックや民間会社による遺伝子検査の実施などのセルフメディケーションについても言及し、「厳しい対応が迫られているが、患者を守る立場から取り組みを進めていかなければならない」と意気込みを示した。

最後に、行政の広報印刷物への広告掲載を医療機関に依頼する事例が散見されることについて、「行政が広告掲載医療機関のお墨付きを与えるようで危険」との認識を強調し、行政に対して慎重な対応を求めていることを報告し、挨拶を結んだ。

△報告ならびに協議事項

1. 持分なし医療法人への移行制度に関する説明会について（濱島理事）

と き 2月12日（木）午後2時30分～4時

と ころ 京都府医師会館

出資持分のある医療法人が、出資者からの払戻が行われない「持分なし医療法人」へ移行すると、3年間（平成26年10月1日から平成29年9月30日）に限り税制優遇措置などを受けられることから、移行制度に関する説明会を上記の日程で開催することを報告。対象となる「持分あり医療法人」には既に案内済みであることを付け加えた上で、1法人2名を上限とし、参加を呼びかけた。

2. 最近の中央情勢について（城守理事）

11月下旬から1月中旬にかけての社会・医療保険状況について、医療保険制度改革や介護報酬改定についての話題を中心に説明した。

3. 若手医療ビジョン委員会公開委員会について（城守理事）

と き 3月15日（日）午後1時30分～3時30分

ところ 京都府医師会館3階大ホール

テーマ 「いま、医師会に求められるもの～組織率低下がもたらす危機～」

地区医、勤務医部会から推薦された50歳未満の医師が、様々なテーマに沿って意見交換を行う若手医療ビジョン委員会において、中堅・若手医師の生の声を発信する機会として、上記の内容で公開委員会を開催することを報告。地区医会員（府医非会員含む）を対象に、多数の参加を呼びかけた（医報2月1日号参照）。

4. 地域包括診療加算（料）の研修要件などについて（内田理事）

研修会 地域包括診療加算に係る研修会

と き 3月8日（日）午後1時～5時40分

ところ 京都烏丸コンベンションホール

『地域包括診療加算』の算定要件の一つである「慢性疾患に係る適切な研修」の受講に関して、平成27年3月31日までは経過措置として研修の届出が猶予されていたが、厚労省の疑義解釈（京都医報8月1日号保険医療部通信参照）により、具体的な要件が示されたことを説明（医報10月15日号保険だより参照）。その内容として、①2年間で通算20時間以上研修および②4疾病（脂質異常症、高血圧症、糖尿病、認知症）に係る研修—を受講し、3月31日までに届出直しが必要となることから、特に座学での受講が求められている②の内容に関する研修会を、上記の日程で開催することを報告（詳細は医報2月1日号参照）。申込み期限は2月25日（水）までであるものの、定員が300名程度であることから、早めの申込みを注意喚起するとともに、積極的に活用いただきたいと呼びかけた。

5. 厚生労働省「がん対策の緩和ケアに関する進捗状況を評価するための医療者調査」

の実施について（関理事）

平成24年6月に閣議決定された「がん対策推進基本計画」の重点課題である「緩和ケアの推進」のための施策が目標達成に向けてどの程度効果をもたらしているか評価するために、厚労省が「がん医療における緩和ケアに関する調査」を実施することを報告。無作為抽出された全国の病院および診療所の医師3,000名が対象になることから、依頼があった場合には回答の協力を求めた。

6. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

2月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し、多数の参加を呼びかけた。

また、第29回日本医学会総会2015関西に関して、かねてより要請していた協力金について全地区医から協力が得られたことを報告し、謝意を述べた。一方、事前参加登録の状況については、多数の登録が得られた10月末までの早期登録以降、登録数が伸び悩み、3万人の全体目標に対し約1万2,000人の登録に留まっていることを示した上で、事前登録受付期間が当初予定していた1月末から2月末まで延長になる見込みであることを付け加え、未登録者への積極的な呼びかけを依頼した。

7. 会員意見調査への協力依頼について（松井副会長）

地域包括ケアシステムをテーマに、現在の取り組み状況や今後必要だと考えることなどを会員に意見調査することを報告。2月上旬に調査用紙を送付予定であるとし、今後の地域包括ケアシステム推進の重要な資料となることから、協力を求めた。

8. 京都市学校生活管理指導表（食物アレルギー用）について（松田理事）

昨春に日本学校保健会が各市町村の教育委員会および学校に送付した「学校生活指導管理指導表」について、アレルギー疾患全てに関する指導表であり、アトピー性皮膚炎やアレルギー性鼻炎等、直接学校生活の管理指導に関わらない項目も含まれていたことから、府医乳幼児保健委員会・学校保健委員会にアレルギー対策小委員会を設け、学校現場における生活管理指導表（食物アレルギーに対する対応）を検討したことを報告。

京都市においては、京都市学校医会、京都市教育委員会の協力を得て、食物アレルギーに限定した内容の統一様式の指導表を作成したことから、利用に関して周知を求めた。